

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	信託期間は2012年11月30日から2026年10月5日までです。
運用方針	配当収入の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が運用を行う「フランクリン・テンプレトン・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ブラジル高配当株オープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第130期(決算日 2023年11月6日) 第133期(決算日 2024年2月5日)
第131期(決算日 2023年12月5日) 第134期(決算日 2024年3月5日)
第132期(決算日 2024年1月5日) 第135期(決算日 2024年4月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落				
		円	円	%	%	%	百万円	
第19	第106期(2021年11月5日)	2,542	20	△2.7	—	97.4	5,330	
	第107期(2021年12月6日)	2,516	20	△0.2	—	97.7	5,186	
	第108期(2022年1月5日)	2,486	20	△0.4	—	97.6	4,992	
	第109期(2022年2月7日)	2,837	20	14.9	—	98.3	5,485	
	第110期(2022年3月7日)	2,975	20	5.6	—	99.2	5,494	
	第111期(2022年4月5日)	3,705	20	25.2	—	98.9	6,407	
第20	第112期(2022年5月6日)	3,262	20	△11.4	—	97.2	5,606	
	第113期(2022年6月6日)	3,566	10	9.6	—	96.2	6,375	
	第114期(2022年7月5日)	2,988	10	△15.9	—	97.7	5,076	
	第115期(2022年8月5日)	3,137	10	5.3	—	98.9	5,176	
	第116期(2022年9月5日)	3,410	10	9.0	—	97.7	5,413	
	第117期(2022年10月5日)	3,625	10	6.6	—	97.6	5,500	
第21	第118期(2022年11月7日)	3,919	10	8.4	—	98.1	5,402	
	第119期(2022年12月5日)	3,237	10	△17.1	—	96.9	4,372	
	第120期(2023年1月5日)	2,928	10	△9.2	—	96.9	3,901	
	第121期(2023年2月6日)	3,178	10	8.9	—	97.7	4,200	
	第122期(2023年3月6日)	3,072	10	△3.0	—	97.1	4,038	
	第123期(2023年4月5日)	3,028	10	△1.1	—	97.1	3,964	
第22	第124期(2023年5月8日)	3,255	10	7.8	—	97.0	4,260	
	第125期(2023年6月5日)	3,521	10	8.5	—	97.6	4,264	
	第126期(2023年7月5日)	3,907	10	11.2	—	98.6	4,422	
	第127期(2023年8月7日)	3,803	10	△2.4	—	97.9	4,048	
	第128期(2023年9月5日)	3,756	10	△1.0	—	96.8	4,333	
	第129期(2023年10月5日)	3,538	10	△5.5	—	95.8	4,179	
第23	第130期(2023年11月6日)	3,817	10	8.2	—	97.5	4,471	
	第131期(2023年12月5日)	3,973	10	4.3	—	95.9	4,629	
	第132期(2024年1月5日)	4,026	10	1.6	—	97.1	4,621	
	第133期(2024年2月5日)	3,965	10	△1.3	—	98.1	4,495	
	第134期(2024年3月5日)	4,086	10	3.3	—	97.8	4,472	
	第135期(2024年4月5日)	4,052	10	△0.6	0.1	99.0	4,300	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

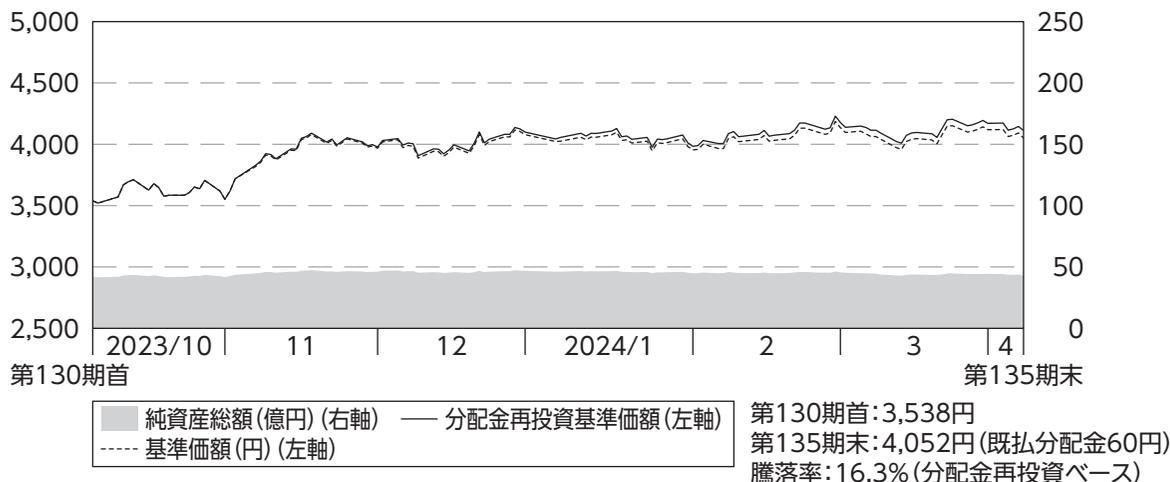
決算期	年 月 日	基準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第130期	(期 首)2023年10月5日	3,538	—	—	95.8
	(期 末)2023年11月6日	3,827	8.2	—	97.5
第131期	(期 首)2023年11月6日	3,817	—	—	97.5
	(期 末)2023年12月5日	3,983	4.3	—	95.9
第132期	(期 首)2023年12月5日	3,973	—	—	95.9
	(期 末)2024年 1月5日	4,036	1.6	—	97.1
第133期	(期 首)2024年 1月5日	4,026	—	—	97.1
	(期 末)2024年 2月5日	3,975	△1.3	—	98.1
第134期	(期 首)2024年 2月5日	3,965	—	—	98.1
	(期 末)2024年 3月5日	4,096	3.3	—	97.8
第135期	(期 首)2024年 3月5日	4,086	—	—	97.8
	(期 末)2024年 4月5日	4,062	△0.6	0.1	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年10月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

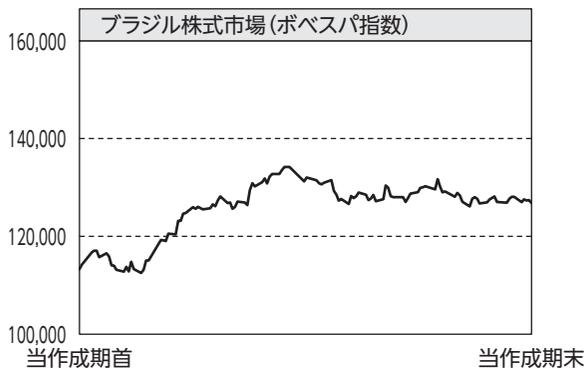
基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・templton・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
フランクリン・templton・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	ブラジルの株式	99.0%	17.5%
短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等	0.2%	0.0%

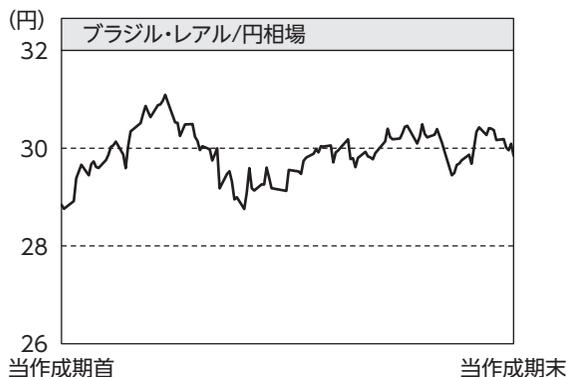
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境



ブラジル株式市場は上昇しました。当作成期の前半は、連邦議会下院が富裕層向け税制優遇措置の撤廃を承認して財政健全化への期待が高まったことや、BCB(ブラジル中央銀行)が継続的な利下げを行ったこと、米系格付会社が同国の格付を引き上げたことなどが好材料となり、ブラジル株式市場は上昇しました。当作成期の後半は、中国の低調な需要動向を背景に鉄鉱石価格が下落したことや、国営石油会社ペトロbrasの臨時配当案が、配当支払いよりも再生可能エネルギー向け投資を優先するブラジル政府任命の取締役会メンバーにより否決されたとの報道が嫌気されたことなどから、ブラジル株式市場は上値の重い展開となりました。

外国為替市場では、ブラジル国債が格上げされたことや、財政健全化に対する期待などを背景に、ブラジル・レアルは円に対して上昇しました。



当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプレートン・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプレートン・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努め、予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しました。当作成期においては、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。ブラジル株式市場の上昇を受けて株式要因はプラスとなりました。また、ブラジル・レアルが円に対して上昇したことから、為替要因もプラスとなりました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

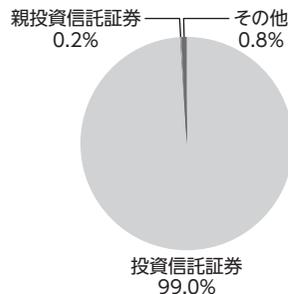
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

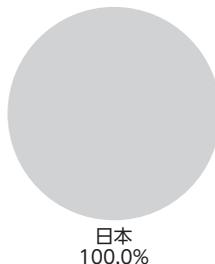
	当作成期末
	2024年4月5日
フランクリン・templton・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	99.0%
短期金融資産 マザーファンド	0.2%
その他	0.8%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

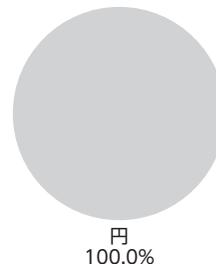
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2023年10月6日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月5日	2023年12月6日～ 2024年1月5日	2024年1月6日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月5日	2024年3月6日～ 2024年4月5日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.261)	(0.251)	(0.248)	(0.252)	(0.244)	(0.246)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,555	2,568	2,580	2,590	2,603	2,612

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・templton・ジャパン株式会社が運用を行う「フランクリン・templton・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主としてサンパウロ証券取引所に上場している株式に投資します。

・フランクリン・templton・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

フランクリン・templton・ブラジル高配当株マザーファンドを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・短期金融資産 マザーファンド

わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年10月6日~2024年4月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.665%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は3,967円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.182)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(19)	(0.467)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	26	0.668	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

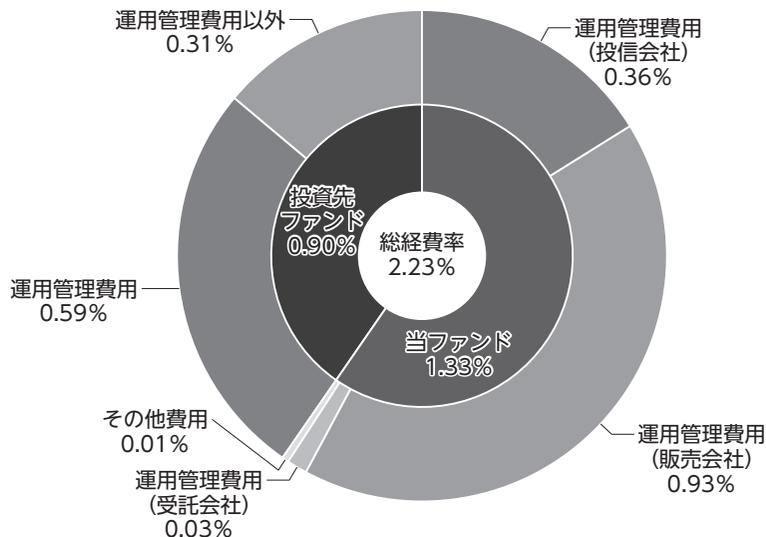
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.23%です。



総経費率(①+②+③)	2.23%
①当ファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31%

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	フランクリン・テンプレトンプラジル高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	千口 134,998	千円 40,000	千口 986,399	千円 326,149

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託受益証券	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 326	百万円 326	% 100.0
金 銭 信 託	2	2	100.0	2	2	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,953	230	1.5	15,041	209	1.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,188,168	11,393	1.0	1,194,052	10,478	0.9

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細＞

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
フランクリン・テンブルトン・ブラジル高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	12,980,804	4,256,405	99.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

＜親投資信託残高＞

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	9,880	9,880	9,989

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、10,410,642千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
	4,256,405	97.5
短期金融資産 マザーファンド	9,989	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,107	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,367,501	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2023年11月6日現在	2023年12月5日現在	2024年1月5日現在	2024年2月5日現在	2024年3月5日現在	2024年4月5日現在
(A) 資 産	4,493,880,904円	4,668,497,096円	4,645,596,183円	4,527,501,920円	4,536,677,477円	4,367,501,287円
コール・ローン等	121,933,918	218,169,338	146,007,350	107,278,152	82,916,613	101,105,971
投資信託受益証券(評価額)	4,361,957,732	4,440,338,504	4,489,599,579	4,410,234,514	4,374,252,477	4,256,405,879
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	9,989,254	9,989,254	9,989,254	9,989,254	9,989,254	9,989,254
未 収 入 金	—	—	—	—	69,519,133	—
未 収 利 息	—	—	—	—	—	183
(B) 負 債	21,938,427	38,811,027	23,677,576	31,591,703	64,452,866	66,707,335
未 払 収 益 分 配 金	11,716,584	11,653,611	11,480,878	11,337,897	10,944,294	10,614,202
未 払 解 約 金	5,240,990	22,253,596	6,969,634	15,057,328	48,707,160	51,099,375
未 払 信 託 報 酬	4,960,310	4,883,559	5,205,448	5,175,072	4,781,646	4,973,217
未 払 利 息	49	89	116	29	17	—
そ の 他 未 払 費 用	20,494	20,172	21,500	21,377	19,749	20,541
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,471,942,477	4,629,686,069	4,621,918,607	4,495,910,217	4,472,224,611	4,300,793,952
元 本	11,716,584,094	11,653,611,163	11,480,878,849	11,337,897,350	10,944,294,911	10,614,202,545
次 期 繰 越 損 益 金	△7,244,641,617	△7,023,925,094	△6,858,960,242	△6,841,987,133	△6,472,070,300	△6,313,408,593
(D) 受 益 権 総 口 数	11,716,584,094口	11,653,611,163口	11,480,878,849口	11,337,897,350口	10,944,294,911口	10,614,202,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,817円	3,973円	4,026円	3,965円	4,086円	4,052円

■損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	自 2023年10月6日 至 2023年11月6日	自 2023年11月7日 至 2023年12月5日	自 2023年12月6日 至 2024年 1月5日	自 2024年1月6日 至 2024年2月5日	自 2024年2月6日 至 2024年3月5日	自 2024年3月6日 至 2024年4月5日
(A) 配 当 等 収 益	27,588,147円	27,198,709円	27,329,147円	27,228,037円	26,471,403円	25,649,563円
受 取 配 当 金	27,591,238	27,201,200	27,332,396	27,229,625	26,471,848	25,646,835
受 取 利 息	—	75	—	52	—	3,050
支 払 利 息	△3,091	△2,566	△3,249	△1,640	△445	△322
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	314,953,914	164,828,998	49,952,179	△79,137,653	121,597,934	△46,584,717
売 買 損 益	316,210,889	172,322,141	50,222,593	464,474	125,704,823	935,064
売 買 損 益	△1,256,975	△7,493,143	△270,414	△79,602,127	△4,106,889	△47,519,781
(C) 信 託 報 酬 等	△4,980,804	△4,903,731	△5,226,948	△5,196,449	△4,801,395	△4,993,758
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	337,561,257	187,123,976	72,054,378	△57,106,065	143,267,942	△25,928,912
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△484,177,515	△152,612,750	22,391,252	81,685,169	12,774,896	140,659,306
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,086,308,775	△7,046,782,709	△6,941,924,994	△6,855,228,340	△6,617,168,844	△6,417,524,785
(配 当 等 相 当 額)	(2,592,281,565)	(2,591,114,650)	(2,554,986,902)	(2,524,386,232)	(2,436,961,896)	(2,363,641,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,678,590,340)	(△9,637,897,359)	(△9,496,911,896)	(△9,379,614,572)	(△9,054,130,740)	(△8,781,166,738)
(G) 計 (D+E+F)	△7,232,925,033	△7,012,271,483	△6,847,479,364	△6,830,649,236	△6,461,126,006	△6,302,794,391
(H) 収 益 分 配 金	△11,716,584	△11,653,611	△11,480,878	△11,337,897	△10,944,294	△10,614,202
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△7,244,641,617	△7,023,925,094	△6,858,960,242	△6,841,987,133	△6,472,070,300	△6,313,408,593
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,086,308,775	△7,046,782,709	△6,941,924,994	△6,855,228,340	△6,617,168,844	△6,417,524,785
(配 当 等 相 当 額)	(2,592,281,564)	(2,591,114,646)	(2,554,986,902)	(2,524,386,232)	(2,436,961,896)	(2,363,641,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,678,590,339)	(△9,637,897,355)	(△9,496,911,896)	(△9,379,614,572)	(△9,054,130,740)	(△8,781,166,738)
分 配 準 備 積 立 金	401,613,483	401,954,929	407,753,667	412,158,349	412,312,188	409,739,372
繰 越 損 益 金	△559,946,325	△379,097,314	△324,788,915	△398,917,142	△267,213,644	△305,623,180

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第130期首元本額は11,813,197,825円、第130～135期中追加設定元本額は555,332,035円、第130～135期中一部解約元本額は1,754,327,315円です。

※分配金の計算過程

項目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	27,186,989円	26,504,154円	25,480,688円	22,031,461円	25,612,868円	20,655,933円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	2,592,281,564円	2,591,114,646円	2,554,986,902円	2,524,386,232円	2,436,961,896円	2,363,641,953円
(D) 分配準備積立金額	386,143,078円	387,104,386円	393,753,857円	401,464,785円	397,643,614円	399,697,641円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,005,611,631円	3,004,723,186円	2,974,221,447円	2,947,882,478円	2,860,218,378円	2,783,995,527円
(F) 期末残存口数	11,716,584,094口	11,653,611,163口	11,480,878,849口	11,337,897,350口	10,944,294,911口	10,614,202,545口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,565円	2,578円	2,590円	2,600円	2,613円	2,622円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	11,716,584円	11,653,611円	11,480,878円	11,337,897円	10,944,294円	10,614,202円

分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■フランクリン・テンプルトン・ブラジル高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運用会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
主な投資対象・投資地域	ブラジルの証券取引所に上場している株式
運用の基本方針等	当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・ブラジル高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にブラジルの証券取引所に上場している株式に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

●損益の状況

項目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	自 2023年7月25日 至 2023年8月23日	自 2023年8月24日 至 2023年9月25日	自 2023年 9月26日 至 2023年10月23日	自 2023年10月24日 至 2023年11月24日	自 2023年11月25日 至 2023年12月25日	自 2023年12月26日 至 2024年 1月23日
(A) 有価証券売買損益	△169,927,985円	67,733,858円	△209,046,003円	543,820,949円	38,819,271円	△111,021,007円
売	-	67,733,858	1	555,034,799	38,819,271	-
買	△169,927,985	-	△209,046,004	△11,213,850	-	△111,021,007
(B) 信託報酬等	△2,059,611	△2,378,664	△1,990,053	△2,410,873	△2,386,935	△2,261,866
(C) 当期損益金(A+B)	△171,987,596	65,355,194	△211,036,056	541,410,076	36,432,336	△113,282,873
(D) 前期繰越損益金	85,526,981	△111,980,941	△73,893,201	△306,246,827	207,795,986	216,861,059
(E) 追加信託差損益金	△8,741,720,027	△9,345,283,758	△9,483,762,091	△9,384,275,141	△9,384,275,141	△9,384,275,141
(配当等相当額)	(506,488,252)	(547,875,770)	(557,188,791)	(551,880,929)	(551,883,380)	(551,883,380)
(売買損益相当額)	(△9,248,208,279)	(△9,893,159,528)	(△10,040,950,882)	(△9,936,156,070)	(△9,936,158,521)	(△9,936,158,521)
(F) 計 (C+D+E)	△8,828,180,642	△9,391,909,505	△9,768,691,348	△9,149,111,892	△9,140,046,819	△9,280,696,955
(G) 収益分配金	△25,520,326	△27,267,454	△27,664,410	△27,367,263	△27,367,263	△27,367,263
次期繰越損益金(F+G)	△8,853,700,968	△9,419,176,959	△9,796,355,758	△9,176,479,155	△9,167,414,082	△9,308,064,218
追加信託差損益金	△8,741,720,027	△9,345,283,758	△9,483,762,091	△9,384,275,141	△9,384,275,141	△9,384,275,141
(配当等相当額)	(506,840,225)	(548,108,697)	(557,299,938)	(551,883,380)	(551,883,380)	(551,883,380)
(売買損益相当額)	(△9,248,560,252)	(△9,893,392,455)	(△10,041,062,029)	(△9,936,158,521)	(△9,936,158,521)	(△9,936,158,521)
分配準備積立金	92,536,688	75,559,264	59,277,403	207,795,986	216,861,059	197,138,406
繰越損益金	△204,517,629	△149,452,465	△371,871,070	-	-	△120,927,483

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

	第141期末		第147期末	
	口数		口数	
	千口		千口	
フランクリン・templton・ブラジル高配当株マザーファンド	2,793,299		2,921,605	
			千円	
			4,405,196	

下記は、フランクリン・templton・ブラジル高配当株マザーファンド全体の内容です。

<外国株式>

銘柄	第141期末		第147期末		業種
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
VALE SA	2,794	2,637	17,883	531,320	素材
COMPANHIA PARANAENSE DE ENERGIA (PREF B)	—	7,239	7,138	212,072	公益事業
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	2,479	2,252	9,183	272,843	公益事業
BANCO DO BRASIL S. A.	—	1,599	8,885	263,997	銀行
ITAUSA SA	19,576	15,573	15,433	458,510	銀行
GERDAU SA-PREF	2,458	1,649	3,441	102,231	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	—	2,723	10,266	305,009	エネルギー
SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	8,286	6,607	6,263	186,101	運輸
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	—	3,715	4,258	126,510	資本財
BRADESPAR SA -PREF	1,693	2,946	6,654	197,689	素材
CPFL ENERGIA SA	3,534	2,846	10,254	304,658	公益事業
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	4,704	4,362	14,135	419,972	銀行
PORTO SEGURO SA	2,889	2,275	6,291	186,908	保険
LOJAS RENNER S. A.	3,187	3,522	5,569	165,460	一般消費財・サービス流通・小売り
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	1,350	—	—	—	公益事業
SAO MARTINHO SA	—	1,866	5,253	156,070	食品・飲料・タバコ
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	3,344	—	—	—	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	2,007	2,367	6,440	191,352	不動産管理・開発
MINERVA SA	3,837	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HYPERA SA	2,658	2,538	8,222	244,277	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENERGISA SA-UNITS	948	—	—	—	公益事業
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	—	3,171	6,760	200,859	耐久消費財・アパレル
TELEFONICA BRASIL S. A.	1,445	1,304	6,632	197,046	電気通信サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	2,634	2,113	6,136	182,324	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	2,574	2,620	9,074	269,601	保険
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,504	1,925	7,795	231,610	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	6,749	5,141	6,931	205,919	金融サービス
NATURA &CO HOLDING SA	—	3,426	5,817	172,849	家庭用品・パーソナル用品
CURY CONSTRUTORA E INCORPORA	3,261	4,062	7,487	222,437	耐久消費財・アパレル
3R PETROLEUM OLEO E GAS SA	887	—	—	—	エネルギー
AUREN ENERGIA SA - ON	2,389	4,106	5,383	159,954	公益事業
TIM SA	3,108	3,213	5,624	167,100	電気通信サービス
VIBRA ENERGIA SA	3,555	2,234	5,096	151,422	一般消費財・サービス流通・小売り
EQUATORIAL ENERGIA SA	25	—	—	—	公益事業
PRIO SA	1,413	1,627	7,188	213,574	エネルギー
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	3,136	1,381	5,093	151,314	金融サービス
合計	株数	金額	株数	金額	
	99,437	103,054	230,598	6,851,002	
	銘柄数	<比率>	29	30	<94.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	百万円 8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2022年 9月26日	10,116	—	10,091	—	—
9月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
10月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
11月末	10,115	△0.0	10,090	△0.0	—
12月末	10,114	△0.0	10,090	△0.0	—
2023年 1月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
2月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
3月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
4月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
5月末	10,113	△0.0	10,088	△0.0	—
6月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
7月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
8月末	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—
(当期末) 2023年 9月25日	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—

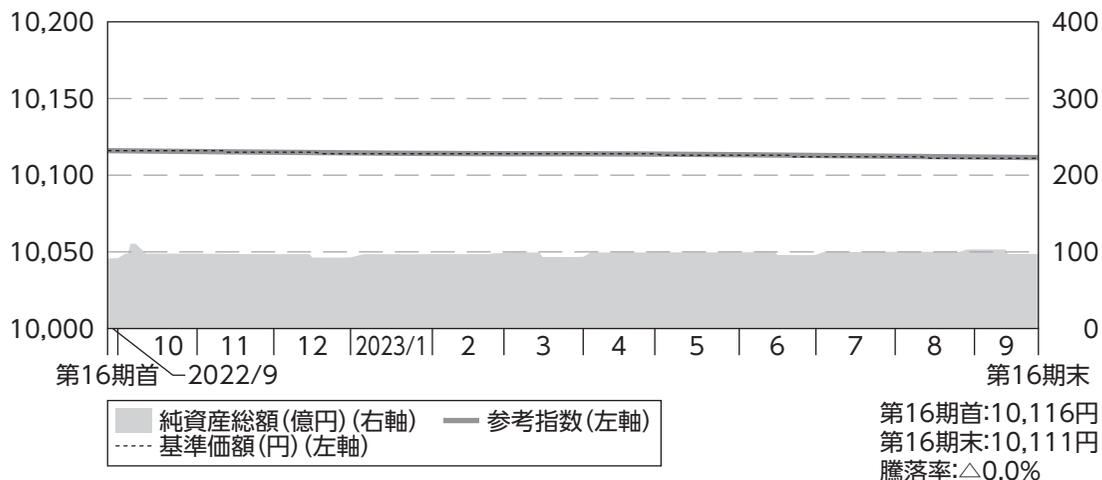
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

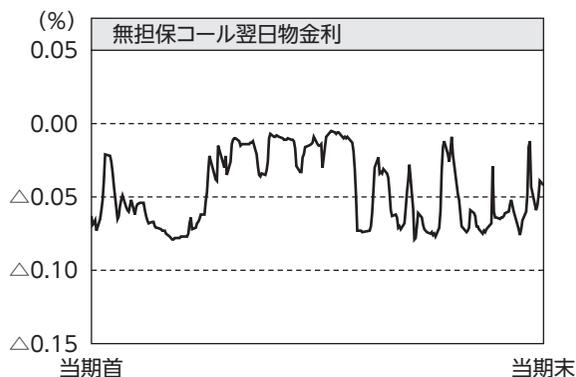


(注)参考指数は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部にΔ0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ねΔ0.09~0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

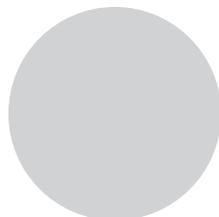
日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

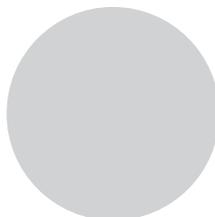
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



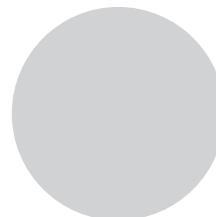
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



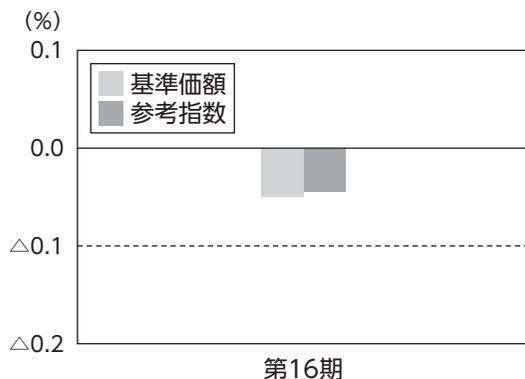
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,113円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△40,622,721
(G)計 (C+D+E+F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金(G)	106,254,087

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,046,164,083円、期中追加設定元本額は4,122,189,011円、期中一部解約元本額は3,555,338,852円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,110,866,399円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	128,301,288円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	69,091,985円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,388,813円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	2,950,938円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。